

生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定懇話会（第5回） 摘録

【日 時】令和3年2月4日（木）午後2時00分～

【場 所】生駒市南コミュニティセンター 3階302・303セミナー室

【参加者】（敬称略）

花嶋 温子座長、河瀬 玲奈、黒部 實、吉田 正子、清水 綾、上武 敏一、坂本 剛伸、  
山下 博史、林 光子、築地 明子

【欠 席】藤田 照子、樽井 雅美

【事務局】岡田市民部長、奥田環境保全課長、木戸課長補佐、鳴川係長、千葉係長、山下係員、河島所長  
地域計画建築研究所 長澤 伊藤

## 1. 開会

傍聴者確認 6名

資料確認

## 2. 案件

### （1）生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）について

座長より事務局に案件（1）の説明を依頼

資料 生駒市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）  
について、事務局より説明

座長 他に2件ほど意見や提案が出ていると聞いている。それらについて説明いただきたい。

事務局 p.19に「3-3 目標値」として「ごみ排出量の15%削減をめざします」としている。この目標値について「15%の内訳が5%は人口減少による減少、10%が施策等の実施による削減なのであれば、10%削減をめざします。と表現しなければ誤解を招くのではないか」とのご意見である。

市としては、人口ビジョンの資料からごみは5%減少することが予想されているが、ごみ排出量の最終削減目標は15%と考えている。よって、現在の記載を「ごみ排出量を15%削減します」との記載に見直したい。また、その中の説明の記載として「5%は人口減少による減少、10%が施策等の実施による削減」と記載することを考えている。この部分についてみなさまからご意見をいただきたい。

座長 説明いただいた「15%削減します」という表記でどうか。意見があればお願いしたい。

委員                   これに関して、10%がよいのか、15%がよいのか以前に、表現の仕方が誤解を招く可能性がある。表をしっかりと読み解かないと人口減少の4.6%を含めて15%減ということが分からない。また、人口減を考慮するなら、人口増も考慮しないといけないのではないか。高齢化で日中市内にいる人が増えている。コロナによるテレワークも進んでいる。

                          その他にも市では、商業を増やしていくという計画もあり、脱ベッドタウンを目指している。ビジネスが拡大すれば、人が増える。他の計画でも人口を増やすことを目指している。人口増を目指す他の計画との整合をとる必要があるだろう。人口減と人口増を相殺しないといけないのではないか。

                          人口が減ることによるごみの自然減に任せるのではなく、市民と事業者と市が協力して減らす必要があるということを意識して計画を作るべきである。

委員                   一般的にごみの計画では人口減を織り込んでいることが多い。人口減は統計による数字であるが、人口増の部分は未知数である。他の計画との整合性という部分はあるが、人口の減少はかなり明確な傾向であるので、わざわざ人口減によるということを示さなくてもよいのではないか。人口減が加味されてなかろうが、15%減を目指すことは変わらない。

委員                   事業系と家庭系を同じにする必要があるのか。性質が全く異なるのではないか。事業系と家庭系の分析がなされていない。家庭系は細かく具体的に書いているが、事業系は一言である。事業系のごみについては大きなくくりで評価できるとは思わない。

委員                   人口の増減は、他市との綱引きである。それは考えの外において話すべきである。隣の大和郡山市で若者に住居を提供等の支援を実施したら、人はそっちに流れてしまう。統計上、人口減が明らかなので、これで良いのではないか。

委員                   人口減を除いて10%削減にすると、人口減を入れた数値で削減できたと思わせてしまう可能性があるのでは。10%が独り歩きする可能性もある。

委員                   事業系について、業態や規模についての一文を入れていただきたい。その部分についてもPDCAを回すということであるが、どの程度の頻度で行うのか。

事務局                計画全体のPDCAを回すことになるが、p.24の基本施策⑦に示した通り、事業系ごみについては現状を把握出来ていないため、これから実態把握を始める。事業所の規模や業種が様々であるため、まずは実態を把握することをここに示している。4年後の見直しの際に考えていきたい。

委員 事業系について、全体の目標としては15%削減としておき、生産額や生産指数等で大きく進捗を把握する指標を作る必要があるだろう。まずは、原単位で把握して動向を見るなど、どこかに一文を追加してはどうか。

委員 p.24の基本施策⑧の具体施策について「小型家電の回収拠点やおもちゃ病院」とあるが、文章の前半は市、後半は市民ボランティアが行うことである。市が取り組むことと市民ボランティアが取り組むことの文章を分けて記載して欲しい。

事務局 分けて記載する。

座長 先ほどの15%削減についていかがでしょうか。

委員 10%とした場合、毎年その部分だけについての指標の管理ができるのか。

事務局 1人1日当たりのごみ量を算出していくとすると施策による効果は見えてくると思うが、そうすると数字が乱立して見えにくくなることを懸念している。ごみ排出量の実績と掲げた目標を比較していくことが単純で分かりやすいと考えている。

座長 今までの議論を踏まえると、ここは「15%削減します」でいかがか。他の自治体では人口減を少なく見ている自治体もある。人口減の扱いは市全体の話である。

委員 個々の掲げた数字は、計画の結果として出てくる数値である。多く市民は15%削減しますよ、と理解するであろう。書き方として不親切であると感じる。

委員 基準は何年度になるのか。今年度はコロナの影響で随分と増えているのではないか。

事務局 令和元年度である。

座長 学生が月ごとに集計をして分析したが、月ごとの変動はあるもののコロナの影響では報道されているほどごみは増えていないと思われる。プラごみは多少増えても重量としては大したことはない。4～6月は数%増えているが、その後はプラスマイナスゼロで推移している。

目標数値については、15%削減するという点でよろしいでしょうか。

事務局 15%削減します。の記載の下に人口減の旨も明記して分かりやすいよう修正する。

座長           もう一点みなさんに議論いただきたい点があると聞いている。事務局より説明  
いただきたい。

事務局           各施策の削減量を示した表などがあると分かりやすいというご意見をいただいた。これに関して、本日、追加の資料を配布したので確認いただきたい。各施策の  
削減量を算出した表となっている。資料編に記載する予定である。数値の掲載方法  
などについて意見をいただきたい。

委員           追加資料1は、情報がたくさん載っているのでもう少しシンプルに示してはど  
うか。進捗率までは無くてもよいのではないか。

座長           それでは、少し見やすくしていただいて、資料編に載せていただきたい。  
その他、全体について意見などあるか。

委員           p.4の①人口の部分の記載「高齢化社会が進み、ごみ出しが困難な人や分別につ  
いての理解が困難な人が多くなる」についてであるが、自治会活動で実感してい  
る。では対策をどうするのか、の記載が無いので気になっている。

事務局           p.25に記載の基本施策⑨「まごころ収集の拡充」や「ごみ集積所の設置基準の  
見直し」が該当すると考えている。

委員           新しい施策はあるのか。

事務局           今までの施策の拡充である。ごみ集積所の設置基準やまごころ収集について、実  
状に合ったものに見直しし、拡充していく。

委員           p.24の基本方針VI「地域コミュニティの活用」に関わってもらうのは良いが、  
100の複合型コミュニティは地域が主体となって行う事業である。今の文章は市が  
行う事のように見える。100の複合型コミュニティへ提案、啓発をするという記載  
の方が良いのではないか。

事務局           表現を修正する。100の複合型コミュニティは地域が主体となって行う事業であ  
るが、ごみに関することについては積極的に関わって行きたい。

座長           地域が主体となることが分かるように書き方を工夫していただきたい。

委員           啓発の意味がよく分からない。施策の一つとして啓発によってごみを減らすと  
あるが、啓発はごみ全体に関するものではないか。全部の仕組みを推進・促進する

というものが啓発ではないのか。啓発の定義を示してほしい。

座長 啓発という言葉が全体にかかるものか、リーフレット等を示すものなのか分かりにくい、との質問であったと思う。他の自治体では情報提供としている場合もある。啓発という言葉の意味を一度整理した方が良いかもしれない。

資料編の目次案はあるか。資料編にアンケートの結果も追加しておいていただきたい。

事務局 資料編にアンケートの結果は掲載予定である。

委員 言葉の使い方についての確認であるが、ごみの発生量、排出量の確認である。発生量から集団資源回収を除いたものが排出量と思われる。

p.24の基本施策⑧に記載されている「集団資源」というのは排出量の削減ではなく、発生量の削減にかかるものではないか。排出量と発生量の差の部分が集団資源回収に該当するのではないか。

委員 集団資源回収は民間業者が収集する。資源ごみは市が回収する。集団資源回収に出すか、資源ごみに出すか、排出者である市民にとっては一緒である。集団資源回収と資源ごみを分ける必要性がわからない。

座長 環境省が決めた区分である。以前は集団資源回収分はごみの発生量ではなかったが、平成18年ごろから集団資源回収を発生量に含めるようになった。

事務局 定義に従ったものである。

座長 ごみとして行政回収するのはかなりのお金がかかるので、そこは減らしてほしい。

委員 事業系ごみは令和3～4年度で調査・検討し、それ以降に対策や仕組みを作って、削減を始めるということによいか。

事務局 そうである。まずは、紙ごみに取り組んで行きたい。リサイクル業者とのマッチングや紹介など積極的に取り組める状況を整えていきたい。

委員 人口が減っても、売り上げや事業規模の拡大などにより、事業系ごみが減らないこともあるだろう。計画の初めの2年間は事業系ごみの実態を調べるということによいか。

事務局           そうである。

## (2) 市民文教委員会の調査を踏まえての意見について

座長より事務局に案件(2)の説明を依頼

追加資料 令和2年度市民文教委員会調査報告書  
について、事務局より説明

座長           この内容は、現状に反映されているのか。大きく変わるのであれば委員に諮る必要があるだろう。

事務局           現状のものに反映されているので、大きくは変わらない。

委員           本日の資料の取り扱いはどうなるのか。オープンにして良い資料なのか。

事務局           そうである。

委員           p.14の先進自治体へのヒアリングはどのように扱うのか。計画に何か関与するのか。

事務局           参考になる部分については、施策に活かしていく。

委員           ヒアリング調査の結果は、市のホームページへどのように記載されるのか。

事務局           本日の配布資料がそのまま載る予定である。

座長           それでは、次第の次、今後のスケジュールについて事務局より説明をお願いしたい。

## (3) 今後のスケジュールについて

事務局説明

座長           何か質問等あるか。

委員           今回これで目標が15%削減となるが、市の本気度を聞きたい。

事務局           目標を達成できるように努めていきたい。

(4) その他

座長                    その他について何かあるか。

事務局                その他については、特にない。

座長                    それでは、本日の懇話会を終了させていただきます。  
みなさま、長時間ありがとうございました。

以上